

地球温暖化の今 国際社会の対応

後半

▽アメリカ大統領の誕生

現在、パリ協定の正式参加国は165カ国ある。パリ協定の翌年2016年にはモロッコのマラケシュでCOP22が開催された。会議が始まった2日目の朝に、アメリカの大統領にドナルド・トランプ氏を選出された。

トランプ氏は選挙期間中、「地球温暖

前号では、NPO法人気候ネットワーク研究員の伊与田昌慶さんを講師に開催した勉強会、「地球温暖化の今 国際社会の対応」の前半部分を紹介しました。伊与田さんは2つのことを指摘されました。1つは、世界各国で気候変動問題は深刻な問題として受け止められているということ。2つは、そうした課題に対する取り組みとして2015年にパリ協定が発効されたことです。また、パリ協定で約束された内容を5つの点にまとめられました。5点とは、①地球の平均気温上昇を1.5〜2度未満におさえる、②化石燃料の時代を終わらせる、③自然エネルギー100%の時代へと転換する、④お金の流れをグリーンにする、⑤目標に向けてチェック機能を強化する、です。

今回は後半部分をご紹介します。後半の内容は、国際社会から見た日本の取り組み方の問題点についてです。

化はデマ」「パリ協定から脱退する」な

どの発言をしていた。それでも、アメリカ国内においてさえ、パリ協定に反対する大統領が選出されたとしても、変えられない流れというものがある。事実、アメリカでは温室効果ガスを排出する石炭燃料の消費は減っており、天然ガスや再生可能エネルギーへのエネルギーシフ

トが始まっている。しかも天然ガスや再生可能エネルギーを安価に入手することができるようになっている。つまり、いかにパリ協定に反対するリーダーが誕生しても、市場競争、市場原理には勝てないという状況が見えてくる。こうした市場競争、市場原理が成熟する背景には、アメリカの企業代表者や市民の気候変動問題に対する関心の高さがあるといえる。

アメリカの州政府や大企業は「We are still in (私たちはまだ(パリ協定に参加している)」というメッセージを発信している。新しい大統領が誕生しても、パリ協定の交渉は前進しているのである。

▽日本は「化石賞」を受賞

パリ協定に否定的な大統領が選出されたものの、アメリカでは、市民、自治体、企業が温室効果ガスの排出に取り組む姿勢を見せている。それでは日本はどうかといえば、パリ協定に否定的な政

治体制ではないものの、市民、自治体、企業はパリ協定に協力的とはいえない。

日本の温暖化対策は世界的に評判がよくない。C O P 22で日本は「化石賞」を受賞してしまった。「化石賞」は、温暖化対策、温暖化交渉でもっとも足を引っぱった国に贈られる不名誉な賞である。「もらったら恥ずかしい」という賞である。

受賞の理由は石炭火力発電所の推進方針にある。最新型とされる石炭火力発電所でも、天然ガスの発電所の2倍の二酸化炭素を排出してしまう。それなのに今日、国内の石炭火力発電所は42基も増設される計画になっている。それらがすべて稼働すると国内の二酸化炭素の排出量は約一割も増えることになる。G 7の中でも日本の石炭火力発電所増設計画は突出している。アメリカには多くの石炭火力発電所があるが、近年は建設を中止する例が続出している。このままでは、日本はG 7で突出して石炭火力発電所を設置し、「空気を汚している国」になって

しまう。

日本政府が掲げている温室効果ガス排出削減の長期目標は2050年時点で現在のおよそ80%削減である。つまりは2050年時点で考えると、残り排出できる20%分のうち、10%を新增設される石炭火力発電所で占めることになる。それはつまり、石炭火力発電所からの排出が増える分、人々がより厳しい「省エネ」対策をとらなければならないということになる。

また日本が「化石賞」を受賞したもう一つの理由は、石炭火力発電所を海外向けに資金支援しているからである。その資金規模は、G 7各国と比較しても突出している。政府が発展途上国を「援助」するかたちで国内の大企業が海外で汚染除去装置の不十分な発電所プラントを増設している。パリ協定では「お金のキレイな流れ」を目指すことになっているが、日本政府の対応がここでも批判にさらされている。

▽自然エネルギー100%を目指す5つの理由

世界は自然エネルギーへのシフトを念頭に置いて動き出している。その理由は以下の5点にある。「i 温暖化対策」「ii 雇用を増やす」「iii コストを減らす」「iv 健康を守る」「v 平和を守る」。ii～vについて紹介する。

ii 雇用を増やす

世界的には自然エネルギーの雇用は先進国、途上国問わず増えてきている。背景には、原子力発電や火力発電よりも、クリーンなエネルギーのほうが社会全体にとっても望ましいという見方がある。もし日本政府が再生可能エネルギー100%を目指すようなら、年間6.7万人の雇用が生まれるという分析がある (New Climate Institute)。

iii コストを減らす

再生可能エネルギー100%を目指せば、化石燃料のコストを減らすことができることが試算されている (New Climate In-

stitute)。温暖化対策は長期的には「コストを減らす」というところにも結びつく。

iv 健康を守る

化石燃料を燃やすと、窒素酸化物、硫酸酸化物、PM2.5、煤塵など大気汚染物質を排出する。一方、再生可能エネルギーにシフトすれば、大気汚染による健康被害を防ぐことができる。再生可能エネルギーにシフトすることで、大気汚染による早期死亡リスクから年間1万6千人を救うことができると試算されている (New Climate Institute)。逆に言うと、現時点で多くの人が大気汚染による呼吸器疾患などを患っているということがいえる。

v 平和を守る

気候変動の原因である化石燃料資源 (原油など) は、国家間の緊張を高め、紛争につながるリスク要因のひとつである。再生可能エネルギー100%が実現すれば、

ば、化石燃料資源をめぐる争いの必要は少なくなる。もう一点は、温暖化が進んでしまうと多くの地域で食糧不足や水不足が進み、「シリア危機」のような、紛争、難民のリスクが高まってしまふ。つまり、再生可能エネルギー100%にすれば、平和を目指すということにつながる。ことがいえる。

▽日本の状況

日本の排出削減は進んでいない。二酸化炭素を減らすという話をするると経済の話題が中心になるが、しかし、二酸化炭素を減らしながら経済成長は可能である。

たとえばドイツでは、経済成長しながら二酸化炭素の排出量を減らすことに成功している (デイカップリング)。先進国全体で見ても同様の動きがみられる。一方、日本は、二酸化炭素をたくさん排出する産業構造から未だ転換できていない。また日本人々は「経済を成長させると二酸化炭素は増える」と思ってい

る。さらには「二酸化炭素の排出を抑えるには原発しかない」と言う人もいる。

しかしそれらは誤りである。環境省のデータによると、2014年は原発利用率0%でかつ二酸化炭素排出量が前年比で約3%減った。実際に、日本でも、原発を稼働させることなく二酸化炭素の排出を抑えることができた。また原発停止の代わりに石炭火力発電が必要という主張も正しいとはいえない。この問題は、「電力が足りていない」という議論であるが、電力は足りている。

経済の観点からすると、コストが安いということと、世界各地に石炭資源があるって供給に問題がないという説明がよくなされる。日本政府は石炭を大事な資源と位置づけていて、各企業もそれに従っている。しかし、再生可能エネルギーこそ、全国各地に資源が広がっているものである。

▽倫理的観点から議論を

たとえばドイツでは脱原子力発電をす

るとき、メルケル首相は倫理委員会を立ち上げて、徹底的に議論をさせた。さらには倫理委員会が出した「原子力発電には問題がある」という結論を受けて、脱原子力発電の動きを強めたといわれる。

ところが日本では倫理的な判断から政策を判断するという道は十分開かれていない。日本のエネルギーについての政策の原案をつくる委員会が存在するが、そのメンバーの多くは産業界の関係者で、発言力も強い。また近年は政府の委員会などにおいて、環境問題に取り組み市民団体の関係者が登壇することが限られてきていたりもする。冒頭で述べた(前回記事)、倫理観や価値観といった視点からこの問題を見つめ直すことは重要である。

▽宗教団体の取り組み

近年、気候変動問題に対して宗教者も積極的に発言している。特にパリ協定に向けて発せられた宣言やパリ協定を意識した動向が目立つ。

i キリスト教の動向

ローマ教皇の回勅(Laudato Si)を受けて、英国で16の教区にある1922のカトリック小教区が、再生可能エネルギー100%に切り替えている。また、英国教会、メソジスト、バプテリスト等、様々な教派の699の教会が再生可能エネルギー100%への切り替えをすすめるBrid Church Switchに登録。また、90年続く英国の教会が太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギー100%になった。

ii イスラム教の動向

2015年8月(パリ会議の前)、イスラムの指導者が集まったイスタンブールでのシンポジウムにおいて「地球の気候変動に関するイスラム宣言」が採択された。

iii 仏教の動向

「世界仏教者宣言」。これはパリ会議に向けてダライ・ラマ14世を始め、世界各国15名の仏教者が集まってまとめられた

宣言である（2015年10月29日）。この宣言文の内容はかなり踏み込んだものになっていて、たとえば世界各国に対して、再生可能エネルギー100%にすることを求め、15度未満にすることも求めている。また脱化石燃料にも言及している。

他にも宗門関係校の動向でいえば、龍谷大学ではすでにメガソーラーを設置して再生可能エネルギーへのシフトを進めている（「龍谷ソーラーパーク」和歌山県印南町、龍谷大学深草キャンパス2号館屋上、三重県鈴鹿市など）。

▽電力は選べる

私たちに何ができるかということであるが、たとえば施設の所有者は、契約する電力会社を選ぶことができる。再生可能エネルギー率が高く、二酸化炭素排出量の少ない電力会社を選ぶことで地球温暖化防止に貢献することができる。またそれを社会に向けて発信することで、団体としての社会的な存在感を増すことができる。

家庭でも電力会社を選ぶことができる。日本の平均的な一般家庭の二酸化炭素排出量のうち、その半分は電気由来である。したがってすべての国民が再生可能エネルギーの会社を選ぶだけで、各家庭では、二酸化炭素排出を半減することができる。冷房や暖房を無理に我慢する必要はない。コンセントの向こう側の会社を切り替えるだけで、二酸化炭素排出を削減できるのである。逆にいえば、コンセントのこちら側で省エネ・節電をしたとしても、コンセントの向こう側で石炭火力発電所が増えたら社会全体の排出量は減らない。「省エネ」は非常に重要だが、コンセントの「向こう側」を選んではいかなくはならないと考える。

世界はパリ協定を軸に動き始めている。日本に住む人々もまた宗教者も、パリ協定が示す方向に向かって進んでいくところに豊かな未来がひらけてくると思う。

伊与田先生の話をお聞きしてさまざまな学びがありました。

日本の温暖化対策の評判は良くはないといわれる背景に石炭火力発電所の増設があることは、これまでの報道などで指摘されてきたことです。一方、火力発電にも原発にも依存しなくなれば、自然エネルギーにシフトするということになります。しかしそうすると、雇用や経済成長に対する懸念が出てきます。勉強会ではその点については対応可能ということでした。

一方、私たちにできることとして、「電力会社を選ぶ」ということを強調されました。日本では2016年に電力自由化が始まりました。この制度は欧米ではすでに広く導入されていて、温暖化防止効果に止まらず、雇用改善や地域復興など数多くの成果を上げています。そこで今後、テーマを電力供給に絞って、気候変動問題の取り組み方について勉強会を開催し、その内容をご報告したいと考えています。

（総合研究所 本多真）